

国土交通省 平成20年度省庁別連結財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的
国土交通省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(特別会計財務書類と独立行政法人等の財務諸表を合算し、国土交通省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去)。

3. 連結の範囲等
(連結対象法人)
独立行政法人 20 法人
株式会社 110 法人
計 128 法人

・独立行政法人
独立行政法人都市再生機構等

・株式会社
東日本高速道路株式会社等

(連結対象法人と国土交通省の業務関連性)
国土交通省と業務関連性がある法人を連結対象としている。

国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の整合的な整備、交通政策の推進、気象業務の健全な発展並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務としている。

(連結の基準)
国土交通省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。

(使用財務諸表)
独立行政法人及び株式会社については法定財務諸表でもって連結している。

4. 省庁別連結財務書類の留意点
・連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
・連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

省庁ベース	連結ベース	差額	省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	2,417	883	未払金等	1,611	1,541
有価証券	2,247	2,238	債券	37,627	37,627
たな卸資産	1,852	1,728	借入金	55,849	54,885
未収金等	1,921	1,817	退職給付引当金	1,446	506
貸付金	39,919	37,463	その他の引当金	2,237	2,205
破産更生債権等	1,283	1,283	他会計繰戻未済金	1,023	-
割賦債券等	7,166	7,166	その他の負債	2,045	1,995
貸倒引当金	△975	△941			
有形固定資産	207,477	68,225	負債合計	101,841	98,752
国有財産 (公共用財産除く)	25,643	21,955			
公共用財産	180,389	45,117	< 資産・負債差額の部 >		
(うち公共用財産用地)	44,969	8,412	資産・負債差額	162,103	13,062
(うち公共用財産施設)	129,823	31,812			
物品等	1,445	1,152			
無形固定資産	541	497	負債及び資産・負債差額合計	263,945	△2,089
出資金	51	△8,589			
その他の資産	40	40			
資産合計	263,945	△2,089			

業務費用計算書 (単位:十億円)

省庁ベース	連結ベース	差額
売上原価	1,243	1,243
人件費	593	120
退職給付引当金等繰入額	123	35
附帯・受託事業費等	100	△5
補助金等	3,249	△167
委託費等	4	△148
独立行政法人運営費交付金	-	△43
他会計への繰入	28	-
庁費等	303	△10
減価償却費	4,287	1,247
支払利息等	2,163	2,140
その他の業務費用	1,308	1,282
本年度業務費用合計	13,404	5,646

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	156,548	9,664
本年度業務費用合計 (A)	△13,404	△5,646
財源合計 (B)	17,411	9,049
配賦財源	6,129	-
独立行政法人等収入	9,060	9,060
その他の財源	2,220	△10
無償所管換等	1,505	18
資産評価差額	0	△840
その他資産・負債差額の増減	44	395
本年度末資産・負債差額	162,103	13,062
(参考) (A) + (B)	4,006	3,403

区分別収支計算書 (単位:十億円)

省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	9,462	8,187
財源	29,581	19,632
業務支出	△21,696	△13,021
業務活動CF(間接法)	1,577	1,577
財務収支	△7,325	△7,304
財務収入	15,095	14,999
財務支出	△22,421	△22,304
本年度収支 (業務収支+財務収支)	2,136	883
資金への繰入(決算処理)	△0	-
翌年度歳入繰入	2,132	883
資金残高等	284	-
本年度末現金・預金残高	2,417	1,284

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表 (資産)
有形固定資産…連結による増
日本高速道路保有・債務返済機構 +40兆9688億円
都市再生機構 +13兆1963億円
その他 +14兆0898億円
計 +68兆2549億円
出資金…相殺消去 △8兆6080億円 (負債)
債券…連結による増
日本高速道路保有・債務返済機構 +21兆6921億円
住宅金融支援機構 +10兆4859億円
その他 +5兆4499億円
計 +37兆6281億円
借入金…連結による増 +55兆8021億円
相殺消去 △9169億円

2. 業務費用計算書
売上原価…連結による増 +3兆6433億円
相殺消去 △2兆3997億円
減価償却費…連結による増 +1兆2477億円
支払利息等…住宅金融支援機構 +1兆1661億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 4兆0060億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
業務費用…連結による増 +8兆4807億円
相殺消去 △2兆8337億円
財源…連結による増 +12兆0231億円
相殺消去 △2兆9731億円

4. 区分別収支計算書
財源…連結による増 +22兆0625億円
相殺消去 △2兆4303億円
業務支出…連結による増 +13兆8729億円
相殺消去 △8511億円
財務支出…連結による増 +22兆3659億円
相殺消去 △616億円